

メキシコの教育発展

よね　むら　あき　お夫
米　村　明　夫

- I はじめに
- II 発展途上国における教育発展の問題性
- III メキシコの経済水準と教育水準
- IV メキシコの教育発展
- V おわりに

I はじめに
—— 背景と課題 ——

発展途上国の教育に関する研究は、政策的関心——特に経済発展のための政策——とかかわるものがひとつの中心をなしてきた。すなわち、1950年代の末ごろからユネスコなどの国際機関が初等教育のすべての者への普及を訴えた時^(注1)以降、教育計画のための定量、推計の方法が開発され、また、1960年代には中・高等教育の急速な拡張がおし進められるが、それを推進・擁護する理論的背景には、このような教育計画の技術とともに、「教育投資論」^(注2)あるいは「マンパワー理論」^(注3)があった。これらの理論は、第1に、過去における先進国の経済的成功は、その国における教育発展を重要な要因としており、発展途上国においても教育の普及は経済発展に寄与する。第2に、発展途上国の政府は、これらの理論にしたがって教育政策、マンパワー政策を行なうべきであり、それによって経済発展に寄与するもつとも効率的な教育発展が可能となる、という暗黙の仮定にもとづいていた。

しかし、70年代に入ると、教育発展の現実は、こうした仮定に背反するいくつかの問題を生みだしてきたのである。第1に、発展途上の多くの国ぐにでは初等教育の普及がまだまだ不十分であることが指摘された。就学率でみるとかなりの水準——時には100%を越えている——のように見える場合でも、いわゆる「ドロップアウト」が大量に存在し、初等教育(6年)完了を基準とすると、その修了率は低いものになってしまうことがしばしばなのである。また、初等教育の普及を妨げるひとつの要因

として、農村における教育機会の問題が改めてクローズアップされてきた^(注4)。他方、第2に、60年代以降のいわゆる「教育爆発」の中で、中・高等教育人口は激しい勢いで膨張してきたが、この膨張は、特に発展途上国の場合、経済発展に伴う産業構造・職業構造の変動による就業構造の変化、労働力需要の増大を越えるものであったために、「教育を受けた者の失業」が発生、問題化したのである。

この結果、発展途上国の政策担当者には、70年代に明らかになってきた経済的世界的な低成長に伴う限られた財政の中で、改めて初等教育の急速かつ十分な普及を図るとともに、中・高等教育の量的拡大に対してどう対処するかという問題の解決が迫られることとなった。

このような状況の中で、発展途上国の教育に関する研究は、60年代の教育発展のあり方がもたらした諸問題に目を向けるようになるとともに、従来のそのまますぐ政策に役立てようという「即」政策的視点より一步離れた「実証的」研究に傾きつつある。そのような研究としては、一方に、従来の経済学的分析をより徹底させ、それを労働市場、労働生産性、産業構造・職業構造等の中で展開していく方向と、他方に、教育発展を経済的需要のみによっては規定されない、自律的なメカニズムを持つものとしてそのメカニズムを探るという方向がある。いずれの場合も、教育発展イコール経済発展という考え方や、教育発展を政府の意図によって操作される「独立政策変数」という考え方を排しているのである^(注5)。

以上のような流れを、ラテンアメリカにおいても簡単に確認しておこう。ラテンアメリカは、ユネスコなどの国際機関による教育計画作成の努力が早くから熱心に行なわれた地域であった。1956年の第2回アメリカ諸国教育相会議で初めて「教育計画」という課題が設定され、翌年のニューデリーにおけるユネスコ第9回総会において「ラテンアメリカにおける初等教育の普及と向上のための主要計画」が承認をえている。60年代に入ると、経

済発展との関連性も強調され、初等段階だけでなく、中・高等教育段階を含めるなど、計画がより包括的になり、また、地域全体の計画に合わせて、各国で計画がたてられるよう、計画方法等もより具体的に示されるようになってきた。1961年のウルグアイのプンタ・デル・エステにおける「アメリカ諸国経済社会委員会特別会議」に続いて、1962年のチリのサンチアゴにおいて開かれた、ユネスコ、ECLA、OAS、ILO および FAO 主催の「ラテンアメリカにおける教育と経済社会開発についての会議」、さらに、1963年のコロンビアのボゴタにおける「第3回アメリカ諸国教育相会議」が、こうした方向を示している(注6)。

この時期には、ラテンアメリカだけに限定しても、経済社会発展と教育をいかに関係させるかという視点、あるいは前者の必要条件としての後者の重要性を強調する視点から、数多くの国際会議、セミナー、諸研究が開催・出版されている(注7)。この時期の雰囲気をよく伝えるものとして、ユネスコの一幹部のあるセミナーでの言葉をひくことができよう。彼は、「ユネスコによる教育計画の分野における広範な活動は、現在、大部分の経済学者によって認められている、教育支出は経済社会開発への投資である、という概念にもとづいている。この考えは、また、大部分の政府、特にラテンアメリカの政府によって受け入れられ、応用されている。もっとも重要な事実は、教育計画の意義の自覚——ユネスコはこの自覚のために、かなり貢献してきたと言えよう——の着実な増大が、政府が教育への投資を増大するようし向けてきたということであり、この増大が、経済社会面での顕著な向上を結果することを期待しえよう」(注8)と述べている。

ところが、教育拡大へ積極的に関与しようとする、このような楽観的立場は、60年代末から姿を消し始めるとともに、70年代には、教育の「非効率」、「雇用との不一致」等の問題が注目をひくこととなる。1971年にユネスコによって主催された、ベネズエラでの「教育相会議」は、60年代に達成された教育の進歩と同時に、「教育システムの主要な非効率と不十分」についての批判的な検討を行ない、その勧告において、教育システムの民主化と革新の必要性を強調した。すなわち、初等教育普及の遅れ、教育普及の実際と労働力需要との間のずれといった問題を教育システムの当面する問題とし、教育システムの単なる量的拡大でなく、質的革新による解決を訴えているのである。そして、この勧告の実現度を評価するため、1976年にパナマで開かれた会議でも、同様の課題

が提起されている。

こうした流れに対応して、教育研究もまた、教育拡張のための教育計画よりも、60年代の教育発展の示してきた問題性に着目しつつある。1977年にラテンアメリカ・カリブ教育地域事務所から出版された、1960年から75年までを総括的に扱った研究書(注9)もまた、そのような問題意識にもとづいたものである。

70年代以降の最近の研究動向が、以上のような背景を持ちながら、より経済学的に徹底した分析を目指す方向と、教育発展の独自のメカニズムを明らかにしようとする方向にあることはすでに述べた。

本稿は、60年代以降を中心とする最近のメキシコの教育発展の量的分析を通じて、後者からのアプローチを行なおうとするものである。

メキシコの教育発展は、いくつかの点で興味深いケースを提供する。第1に、発展途上国の多くで、ラテンアメリカ、アジア、アフリカいずれの地域においても、初等教育の普及が十分でない一方で、中・高等教育人口の増大が激しいという特有な教育発展が見られるが、メキシコはそのひとつの典型例といえる。第2に、ラテンアメリカの多くの国々には19世紀初等には政治的独立を達成し、また、現在は、メキシコなどいわゆるラテンアメリカ大国は、経済水準からいえば「中進国」に属すなど、ラテンアメリカ地域は他の発展途上地域よりも高い発展水準にあると考えられる。しかしながら、メキシコを含む多くのラテンアメリカ諸国に見られる初等教育の遅れは、それらの社会に見られる大きな貧富の差と関係があると考えられ、経済発展にもかかわらず持続する所得格差の問題は、教育と社会経済発展の関係についての研究に新たな視角を提供するものといわねばならない。第3に、メキシコは、近年の大石油田の発見と石油生産をはずみとして、さらなる大きな経済成長の可能性を持っていると考えられる。そうした経済成長の中で、教育発展が大きな展開を見せる可能性があるが、それを正しく評価するためにも、現在までの教育発展をとらえておく必要があるだろう。

以上の関心を持ちながら、本稿では、第II節において、ラテンアメリカ地域全体とアジア地域全体の教育人口の動静を検討しながら、発展途上地域における教育発展の問題点——初等教育普及の停滞と中・高等教育の急激な発展——を確認する。第III節においては、1970年ごろのデータにもとづく発展途上諸国のクロスナショナル分析によって、特にメキシコが、経済発展の水準に比して、

全般的に教育発展の遅れていることを示す。第IV節では、メキシコ教育発展が、第II節で述べた教育発展の問題性を鋭く再現していることを各教育段階ごとの検討によって明らかにするとともに、それらを支える政府による教育支出配分についても検討する。第V節において、発展途上国における教育発展を、より広く社会発展のあり方と結びつけて論じた二つの見解を見たうえで、以上で分析したメキシコ教育発展をそうした観点から概括的に論ずる。

(注1) ユネスコが初等教育拡大のための地域計画を最初に作った地域はラテンアメリカであり、その計画は「ラテンアメリカにおける初等教育の普及と向上のための主要計画」(1957年)と称するものである。

(注2) Schultz, Theodore W., *The Economic Value of Education*, New York, Columbia University Press, 1963 あるいは, Becker, G. S., *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*, New York, Columbia University Press, 1964 など。

(注3) 代表的かつ影響力があったといわれているものとして, Harbison, F. H. and C. A. Myers, *Education, Manpower, and Economic Growth*, New York, 1964.

(注4) World Bank, *Education Sector Working Paper*, December 1974 等参照。

(注5) いうまでもなく、このように経済発展、教育発展、そして政府の政策というものを区別して扱うとしても、それらの相互関連性をどうとらえるかは大きな問題であり、社会発展のトータルなイメージの中で、教育発展をどうとらえるかということぬぎに、これらの研究がなされているわけではない。本稿では、そうした観点からの議論を第V節で行なう。

(注6) これらの会議における諸決議、計画、目標等を実際に作成するうえで大きな役割を果たしたのは、1962年から1年にわたって活動したOASの教育作業部会の作業であり、その『最終報告書』は地域レベルの教育計画の一つの到達点を示すものであった。

(注7) 出版物としていくつかを挙げれば Lyons, F. Raymond, *Problems and Strategies of Educational Planning: Lessons from Latin America*, UNESCO, International Institute for Educational Planning, 1965; OECD, *Problems of Human Resources Planning in Latin America and in the Mediterranean Regional Project Countries*, 1965, Round Tables; Inter-American Development Bank, *Higher Education and Latin American Development*, 1965.

(注8) Lyons, *op. cit.*, "Foreword" by René Moheu, Director-General, UNESCO.

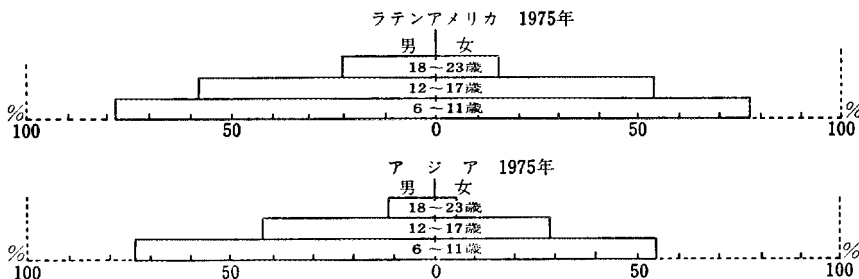
(注9) UNESCO, *Evolución y situación actual de la educación en América Latina*, Santiago de Chile, Oficina Regional de Educación de la Unesco para América Latina y el Caribe, 1976.

II 発展途上国における教育発展の問題性

—— ラテンアメリカ地域とアジア地域の教育人口の検討 ——

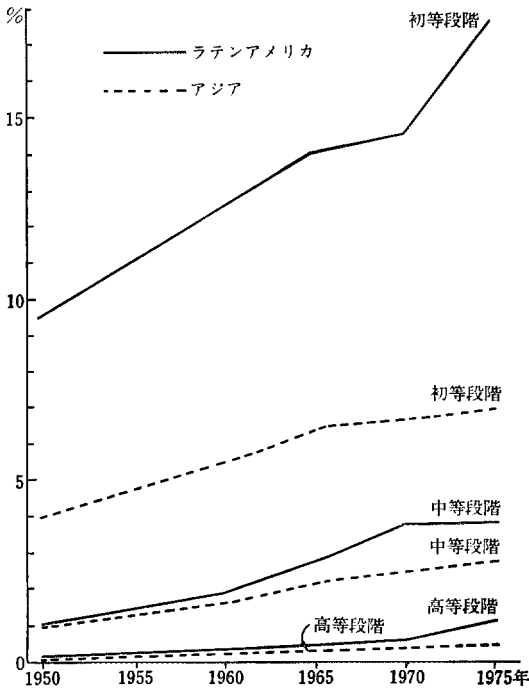
第1図は、1975年のラテンアメリカ地域とアジア地域の、各年齢グループにおける教育人口の割合を示したものである。ここで、教育人口とは、初等、中等、高等のいずれかの教育段階に在学中の者をさす。両地域の比較を行なうと、ラテンアメリカ地域は、いずれの年齢グループにおいてもアジア地域より高い割合を示し、また、アジア地域の場合に比べ男女差の小さいのが目立つ。こ

第1図 各年齢グループにおける教育人口の割合



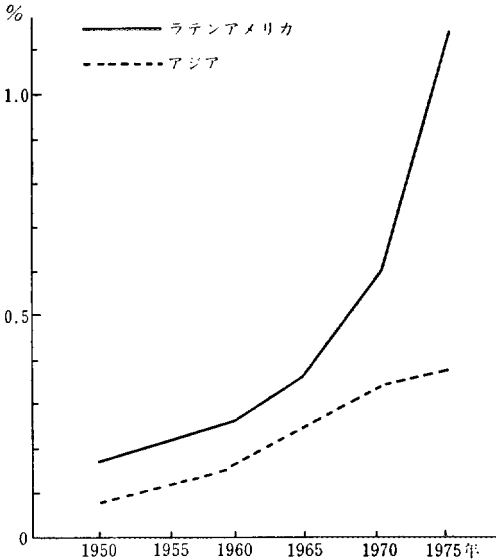
(出所) UNESCO, 1977 *Statistical Yearbook* をもとに図示。

第2図 全人口中の各教育段階就学人口の割合



(出所) UNESCO, 1971 Statistical Yearbook; UNESCO, 1977 Statistical Yearbook および UN, Demographic Yearbook 1970 より計算。

第3図 全人口中の高等教育段階就学人口の割合



(出所) 第2図に同じ。

第1表 全人口中の各教育段階就学人口の割合の年平均成長率 (%)

年	ラテンアメリカ			ア ジ ア		
	初等	中等	高等	初等	中等	高等
1950~60	2.79	5.98	4.54	3.27	5.60	8.26
1960~65	2.28	8.09	6.71	3.10	5.89	9.02
1965~70	0.52	6.45	9.28	0.86	2.17	5.62
1970~75	4.16	-0.01	13.80	0.80	2.04	2.14

(出所) 第2図に同じ。

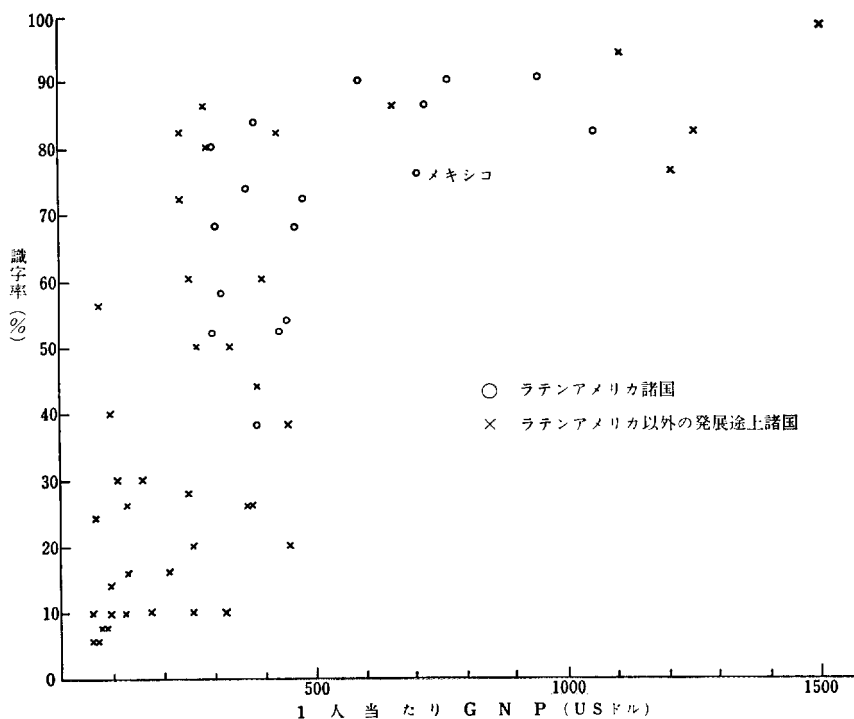
これらの事実は、両地域の経済水準の相異や、男女の役割および男女観を支える宗教観、文化の差異によるものであろう。

教育人口の全人口における割合を、各教育段階別に見たのが第2図と第3図である。これらからも、ラテンアメリカ地域がいずれの段階においても、アジア地域より高い水準を示しており、また、両地域の差が長期的に見ると拡大していることがわかる。

では、各教育段階の成長率で見るとどうであろうか。各教育段階の教育人口の全人口における割合の年平均成長率を計算した結果が第1表である。ラテンアメリカ地域では、高等段階での成長率は一貫して増大しており、70年代に入ると年平均10%をこえている。初等、中等段階については長期的傾向ははっきりしないが、60年代までは、初等段階のゆっくりした成長、そして中等段階のかなりの速さの成長が見られる。他方、アジア地域については、60年代前半までの教育全般の拡大傾向はその後弱まりを見せ、特に70年代後半は、高等教育の成長率が低くなったために、すべての段階で、比較的低い成長を見せている。

しかし、ラテンアメリカ地域、アジア地域を通じて共通な特徴点は、概して、初等教育の成長を中・高等教育の成長が凌駕している点である。成長率で見た場合、一般に、絶対数の大きいものほど高い数値を見せにくく、絶対数の小さいものほど高い値を示しやすい傾向があるとはいえ、第1に、これらの地域では、先に第1図で見たように、初等教育人口が該当年齢で100%にはほど遠く、かつ、初等教育は一般に義務教育となっている点を考えると、初等段階の普及の遅れを否定することはできない。第2に、中・高等段階では、生徒1人当たりにかかる費用は初等段階に比べ高く、これらの段階での多くが公立学校であることを考えると、その成長率の高さは財政的負担の増大という観点からもとらえられねばなら

第4図 識字率と1人当たりGNP(1970年ごろ)



(出所) World Bank, *Education Paper*, December 1974, table 3 のデータをもとに図示。

ない。

こうした発展途上地域の教育発展の特徴は日本を含めた先進国の教育発展と比べた場合際立ったものである。イギリス、ドイツ、日本といった国々には、初等教育が十分な普及を見た後に中等教育の発展が見られ、高等教育の発展はさらにその後であった。たとえば、日本の場合、明治の後期には初等教育の就学率がほぼ100%となり、大正期には初等段階の修了率が90%をこえると考えられる(注1)が、その時の前期中等段階修了者(「青年学校」卒以上)は、大正初期で該当年齢のうちの11%、後期で17%程度である(注2)のに対し、後に見るように、メキシコでは、1975年に、初等教育の完了者は半数以下と考えられるのに前期、後期を合わせた中等段階の就学率は35%にのぼっている。

こうした発展途上地域に見られる特徴的な教育発展が、一方で貧困と無知(あるいは貧富の格差)の持続、他方で、急激な高学歴者の増加に見合った雇用機会の不足といった、やはり発展途上国の多くが遭遇している問

題と密接に結びつくものと考えられることはいうまでもない。以下において、ラテンアメリカの主要国のひとつであるメキシコもまた、このような教育発展の特徴を鋭く示していることを具体的に分析する。

(注1) 阿部宗光他『開発段階にあるアジア諸国における初等教育の Wastage (2) アジア各国の初等教育の Wastage』国立教育研究所紀要第62集 国立教育研究所 1968年。

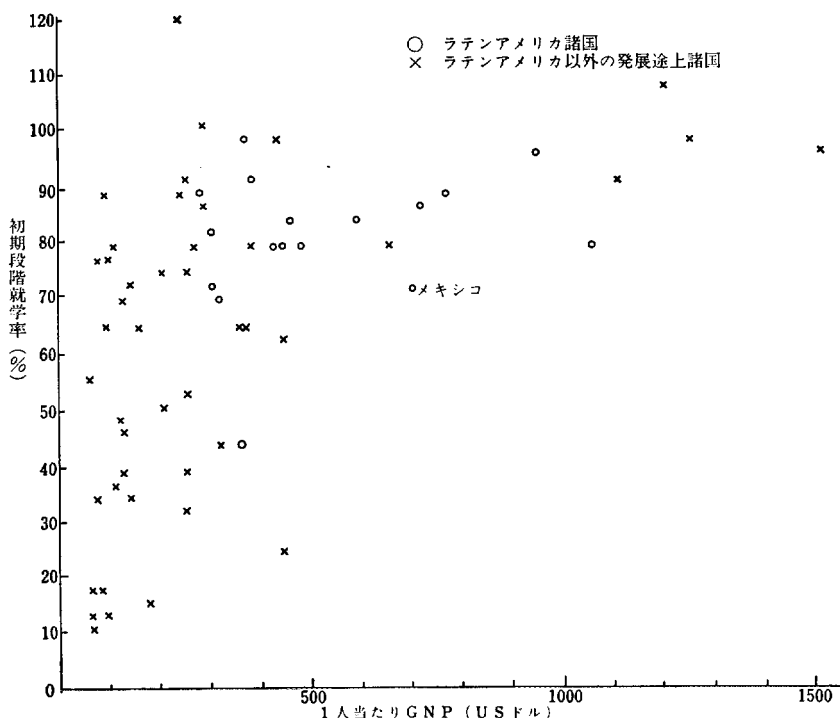
(注2) 総理府統計局『昭和35年国勢調査報告 第2巻 1%抽出集計結果 その1』より計算。

III メキシコの経済水準と教育水準

—— 発展途上国クロスナショナル分析 ——

先の節で見たような教育発展をメキシコが示していることを分析するための背景として、メキシコの教育発展の程度が、その経済水準に比してどのような位置にあるかを、他の発展途上国と比較して簡単に見ておこう。第4図から第7図までは、1人当たりGNP(USドル)を

第5図 初等段階就学率と1人当たりGNP(1970年ごろ)



(出所) 第4図に同じ。

(注) 「粗就学率」の国と「純就学率」の国がある。本文第IV節(注3)を参照。

経済水準をあらわす比較の軸として、それぞれ1970年前後の識字率、初等段階就学率、中等段階就学率、高等教育段階卒業者数人口比を示したものである。

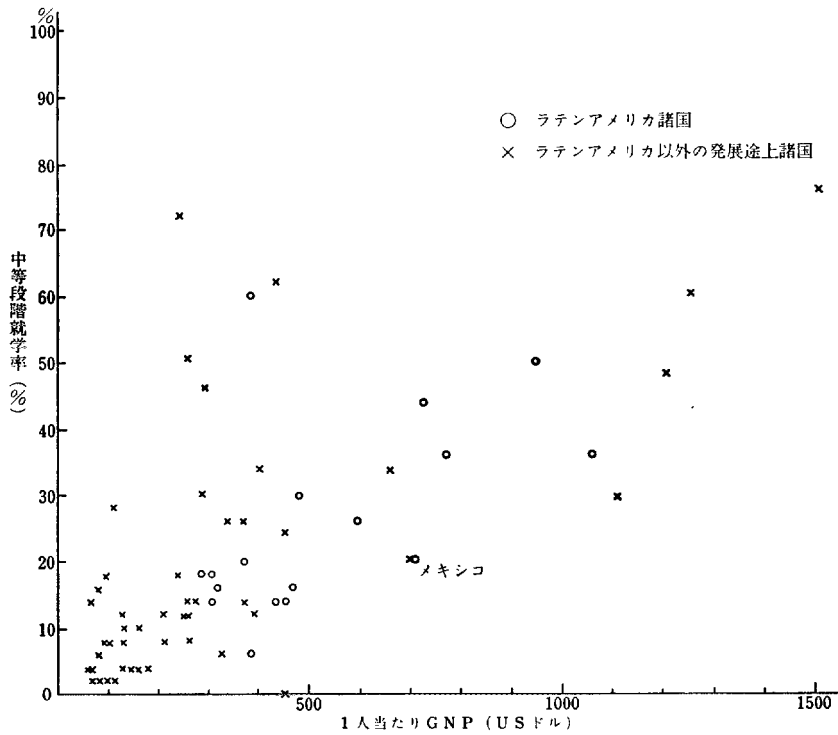
これらを見ると、ラテンアメリカの諸国が他の地域の多くの発展途上国と比べ、高等教育をのぞけば、経済水準の高さに対応して、概して高い教育水準を有していることがわかる。ラテンアメリカで識字率が50%以下の国はグアテマラだけであり、都市、農村の格差が大きいとしても、若年層においては、読み書きができるのが多数派といえよう。また、初等段階の就学率についても、後に示すように就学率という概念がきわめて問題の多い概念であるという点はあるが、グアテマラを除き、ラテンアメリカ諸国は、約60%以上の水準を示している。中等教育は、ラテンアメリカ諸国の中でも、経済水準の上昇による就学率の上昇をかなり規則的に示しており、概して、1人当たりGNPが約500 USドル以下の国々は、就学率も20%以下、約500 USドル以上では、就学率20%

%以上という高い就学率を見せている。

他方、高等教育段階では、ラテンアメリカとその他の地域で、卒業者数人口比に概して差が見られず、その経済水準上昇による規則的上昇も見られない。このことは、高等教育制度の多様性とも関係しようが、経済成長にもかかわらず、教育需要が制度的、文化的要因によって抑制されていたというふうに考えることもでき、先に見たように、ラテンアメリカ地域で70年代に入っても高等教育の成長がますます増加していることと関係しよう。

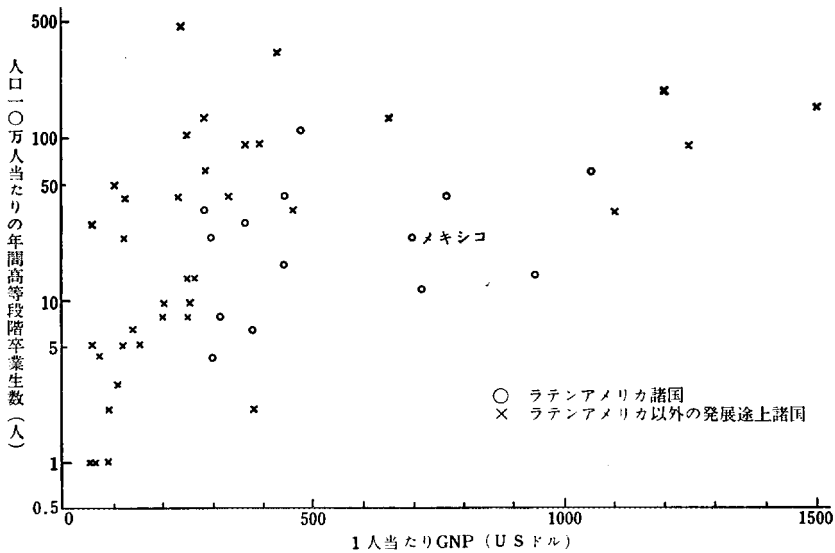
ところで、メキシコについて注目すると、1970年においては、その経済水準を考慮した場合、いずれの段階においてもその教育水準は低い方だといえることができる。特に初等段階ではその傾向が強いといえることができる。高等教育については、メキシコに比べ、ジャマイカ、トリニダードトバゴが低く、他の段階に比べ、それらの順位落ち込みが激しいが、高等教育というものがその設置、維持費用の高さなどから、地理的要因が強く働き、

第6図 中等段階就学率と1人当たりGNP(1970年ごろ)



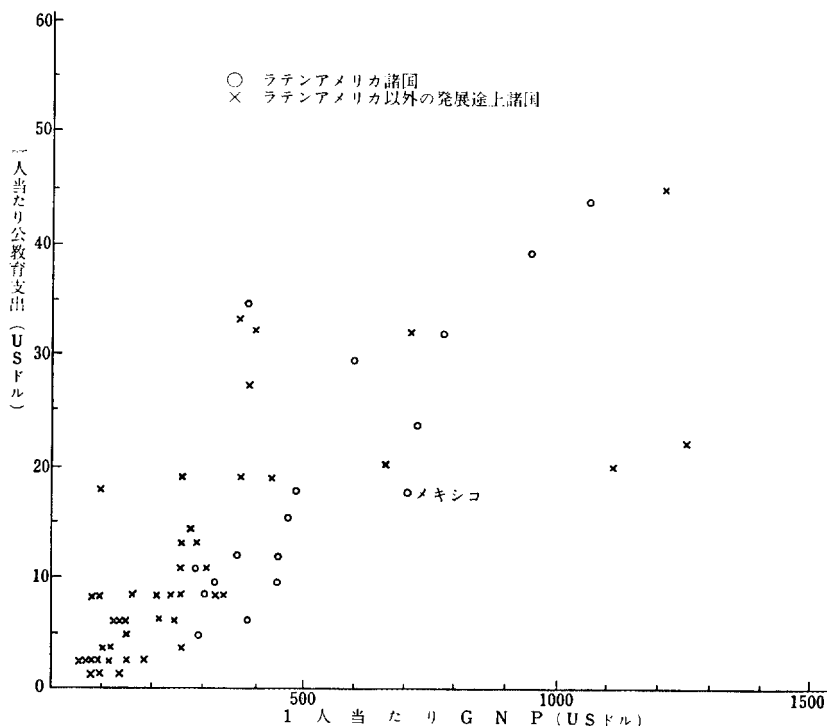
(出所) 第4図に同じ。

第7図 人口10万人当たりの年間高等段階卒業生数



(出所) 第4図に同じ。

第8図 1人当たり公教育支出と1人当たりGNP(1970年ごろ)



(出所) 第4図に同じ。

これらの国では留学生が多いことを考えれば、メキシコが他国に比べて高い水準とはいえないのである。

では、このようなメキシコの教育水準の経済水準に比しての低さは、どのような原因によるものであろうか。一般に、教育水準と経済水準が対応を見せるひとつの原因は、教育普及に大きな力を持つ政府の教育支出が、その国民経済の水準によって規定されるからだと考えられる。第8図は、人口1人当たりGNPと人口1人当たり公教育支出の関連を示したものであるが、特にラテンアメリカ地域に注目すれば、この両者の間に、明瞭な直線的関係を見出すことができる。しかし、ここにおいても、メキシコは経済水準の割には、公教育費を支出していないことがわかるのである。

いうまでもなく、公教育支出は、教育発展を規定するひとつの要因にすぎないが、教育の普及のように長期間を要するものの場合、国家の政策というものが重要であり、その実施を支える公教育支出が大きな意味を持つてくことは間違いあるまい。特にこのことは、公立学校

が大多数を占める義務(初等)教育段階や多大な費用を要する高等教育段階についていえよう。したがってまた、各教育段階間の財源配分がさらに問題となってくるのである。いずれにせよ、メキシコが経済水準に比して低い公教育支出をしていたという事実は、基本的な点として留意しておく必要がある。

IV メキシコの教育発展

—— 初等教育完成の遅れと中・高等教育の急激な発展 ——

1. 識字率の拡大

先の節で見たように、メキシコの識字率は、その経済水準を考慮すると低い方であるといえる。しかし、それは過去60、70年間の範囲で見れば停滞を意味しているのではなく、第2表に示すように、着実に伸びてきているのである。

センサスによれば、6歳以上人口の識字率は1940年に52%、1950年に58%、1960年には62%、1970年に72%と

1960年

第2表 メキシコの識字率

	6歳以下	6~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	年齢不詳
全	0.6222	0.3512	0.7160	0.7407	0.7198	0.6881	0.6670	0.6204	0.5506	0.4799	0.4280
都市	0.7583	0.5083	0.8505	0.8645	0.8413	0.8200	0.7996	0.7639	0.7023	0.6191	0.6431
農村	0.4825	0.2618	0.5858	0.6154	0.5886	0.5499	0.5208	0.4599	0.3804	0.3294	0.1779

1970年

	6歳以下	6~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40歳以上
全	0.7171	0.4732	0.8463	0.8497	0.8199	0.7773	0.7623	0.7216	0.6270
地域規模(人)									
~ 2499	0.5892	0.3645	0.7554	0.7474	0.6966	0.6372	0.6217	0.5803	0.4656
2500~ 4999	0.7041	0.4780	0.8560	0.8500	0.8095	0.7648	0.8019	0.7583	0.6546
5000~ 9999	0.7558	0.5270	0.8884	0.8862	0.8553	0.8220	0.8019	0.7583	0.6546
10000~19999	0.8017	0.5684	0.9196	0.9161	0.8936	0.8646	0.8476	0.8110	0.7193
20000~49999	0.8065	0.5645	0.9165	0.9172	0.8969	0.8729	0.8558	0.8200	0.7306
50000~	0.8481	0.5896	0.9354	0.9408	0.9284	0.9111	0.8978	0.8709	0.8045

(出所) Estados Unidos Mexicanos, Secretaría de Industria Comercio, Dirección General de Estadística, VIII Censo General de Población 1960 および IX Censo General de Población 1970 より計算。

第3表 メキシコの各教育段階就学者数

年	初等段階		中等段階		高等段階 (内 UNAM)			
	就学者数 (人)	年平均増加率 (%)	就学者数 (人)	年平均増加率 (%)	就学者数 (人)	年平均増加率 (%)	就学者数 (人)	年平均増加率 (%)
1965	6,916,204	—	1,002,610	—	133,374	—	(48,468)	—
1970	9,248,290	6.0	1,584,342	9.6	247,637	13.2	(63,357)	(5.5)
1975	11,461,415	4.4	2,938,972	13.2	520,194	16.0	(111,632)	(12.0)

(出所) UNESCO, 1977 Statistical Yearbook および各年の UNAM, Anuario Estadístico より計算。

いう数字であり、特に若年層に注目してみると、1970年に10~14歳の年齢グループでは、全体で85%、人口規模最小の地域でも76%と、人口規模最大の地域の94%と18%ほどの差を見せているものの、かなりの水準に達している。

これは、インディヘナを含めた、スペイン語の読み書きの普及をめざした1937年の「人民教育国民議会」の設立、読み書き能力を持つ者が持たない者に教えることを義務づけた1944年の「緊急法令」、あるいは、成人の識字教育をめざした1946年の「識字補習基本学校」の設立(注1)、さらに、戦後の初等教育のより広範な普及への努力を通じて達成されてきたものであると考えられるが、他方で、メキシコの経済発展の過程と対応したものであったということもできる。第2表の年齢グループ別識字率から推定すれば、20世紀初頭の革命による内戦が終了した1920年ごろにおいて、当時の若年層は、50%前後の識字率を有していたが、そのころから、世界恐慌時の落ち込みを別とすれば順調な発展を見せたメキシコ資

第4表 メキシコの各教育段階就学率 (%)

年	初等段階 6~11歳	中等段階 11~17歳	高等段階 20~24歳
1960	80	11	2.62
1965	92 (69)	17	3.86
1970	104 (81)	22	6.07
1975	112	35	9.83
1976	116	37	—

(出所) UNESCO, 1977 Statistical Yearbook.

(注) () 内は「純就学率」、それ以外は「粗就学率」。本文第IV節(注3)参照。

本主義は、読み書きの能力を必要とする人口をより速いテンポで拡大していったと考えられる(注2)。

2. 初等教育発展の実質的な遅れ

第3表は、各教育段階の就学者数を示したものである。初等段階の就学者数の成長率に注目すると、1965年から1970年までは年平均6%、1970年から1975年までは年平均4.4%と着実な伸びを見せている。また第4表で、各

第5表 メキシコシンの初等教育人口フローの分析

	第1学年					第2学年					第3学年				
	① 年度末 在籍率	② 進級試 験合格 率	③ 進学率	④ 残留率	⑤ ①×② ×③	① 年度末 在籍率	② 進級試 験合格 率	③ 進学率	④ 残留率	⑤ ①×② ×③	① 年度末 在籍率	② 進級試 験合格 率	③ 進学率	④ 残留率	⑤ ①×② ×③
メキシコ全体	0.9374	0.8303	0.8430	1.0666	0.6561	0.9508	0.8835	0.9455	0.8647	0.7942	0.9490	0.9005	0.9563	0.8140	0.8172
Aguas Calientes	0.9417	0.8801	0.9645	0.0000	0.7994	0.9599	0.9204	1.0343	0.0000	0.9138	0.9618	0.9215	1.0268	0.0000	0.9101
Baja California Norte	0.8617	0.8571	0.9442	1.1534	0.7136	0.9157	0.9106	0.9873	1.0086	0.8232	0.9184	0.9231	0.9899	0.9405	0.8392
Sur	0.9101	0.8756	0.8939	1.8597	0.7124	0.9443	0.9069	0.9603	1.2260	0.8224	0.9344	0.9285	0.9894	1.0742	0.8584
Campeche	0.9768	0.8456	0.7000	1.0904	0.5782	0.9759	0.9064	0.8847	1.0180	0.7826	0.9829	0.9176	0.9074	0.9027	0.8184
Coahuila	0.9203	0.8990	0.9354	1.2768	0.7739	0.9462	0.9238	0.9795	1.1086	0.8561	0.9485	0.9377	0.9668	1.0295	0.8777
Colima	0.8869	0.9136	0.8494	1.5961	0.6883	0.9379	0.9348	0.9424	1.1529	0.8262	0.9293	0.9496	0.9397	0.9911	0.8293
Chiapas	0.9722	0.7806	0.6926	0.8461	0.5256	0.9743	0.8647	0.8252	0.8419	0.6952	0.9791	0.8856	0.8628	0.7045	0.7481
Chihuahua	0.9128	0.8161	0.8494	1.1962	0.6327	0.9337	0.8856	0.9689	0.9841	0.8012	0.9403	0.8991	0.9722	0.9208	0.8220
Distrito Federal	0.8496	0.8490	0.9810	0.8698	0.7076	0.8670	0.8977	1.0057	0.8110	0.7827	0.8706	0.9043	1.0021	0.8256	0.7890
Durango	0.9139	0.8498	0.8437	1.3031	0.6552	0.9313	0.8908	0.9201	1.0577	0.7634	0.9376	0.9045	0.9343	0.9712	0.7924
Guanajuato	0.9543	0.8373	0.8804	1.0676	0.7035	0.9680	0.8913	0.9553	0.8936	0.8242	0.9710	0.9018	0.9594	0.8426	0.8401
Guerrero	0.9488	0.8253	0.7224	1.0680	0.5657	0.9561	0.8677	0.8650	0.8854	0.7176	0.9609	0.8863	0.9160	0.7353	0.7801
Hidalgo	0.9883	0.7962	0.7941	1.0770	0.6248	0.9911	0.8529	0.8710	0.9206	0.7362	0.9909	0.8719	0.9160	0.8034	0.7914
Jalisco	0.9330	0.8862	0.7856	1.3013	0.6496	0.9456	0.9355	0.9500	0.9836	0.8404	0.9497	0.9435	0.9490	0.9359	0.8503
México	0.9607	0.8034	0.9339	1.0353	0.7209	0.9618	0.8735	1.0207	0.8002	0.8575	0.9664	0.8754	1.0167	0.7620	0.8601
Michoacán	0.9360	0.8415	0.7308	1.2329	0.5756	0.9485	0.8890	0.8787	0.8844	0.7409	0.9535	0.9033	0.8972	0.7384	0.7728
Morelos	0.9748	0.8826	0.8824	1.0712	0.7592	0.9820	0.9197	0.9684	0.8511	0.8747	0.9846	0.9272	0.9871	0.7551	0.9011
Nayarit	0.9606	0.8959	0.8009	1.6221	0.6892	0.9628	0.9300	0.9197	1.0768	0.8234	0.9667	0.9398	0.9365	0.9008	0.8508
Nuevo León	0.9140	0.9283	0.9287	1.3304	0.7879	0.9368	0.9489	0.9698	1.2223	0.8621	0.9438	0.9559	0.9781	1.1604	0.8823
Oaxaca	0.9626	0.7385	0.7998	0.9274	0.5686	0.9727	0.8065	0.9002	0.8463	0.7062	0.9688	0.8368	0.9098	0.7607	0.7375
Puebla	0.9586	0.8382	0.8219	0.9791	0.6604	0.9664	0.8828	0.9169	0.8647	0.7822	0.9749	0.8935	0.9268	0.7392	0.8074
Querétaro	0.9565	0.7837	0.9178	0.9126	0.6881	0.9695	0.8450	0.9469	0.9155	0.7758	0.9664	0.8186	0.9300	0.8235	0.7607
Quintana Roo	0.9107	0.7633	0.8139	1.1563	0.5658	0.9133	0.8689	0.8997	1.0604	0.7139	0.9279	0.8828	0.9372	0.9297	0.7877
San Luis Potosí	0.9396	0.7684	0.8946	1.0210	0.6459	0.9531	0.8411	0.9426	0.9265	0.7557	0.9550	0.8573	0.9448	0.8434	0.7735
Sinaloa	0.9025	0.8369	0.8733	1.2582	0.6596	0.9261	0.9125	0.9581	0.9916	0.8096	0.9354	0.9236	0.9641	0.8978	0.8329
Sonora	0.8999	0.8763	0.9038	1.3737	0.7127	0.9185	0.9243	0.9838	1.1409	0.8353	0.9296	0.9306	0.9889	0.9563	0.8555
Tabasco	0.9701	0.8158	0.7451	1.3418	0.5897	0.9737	0.8657	0.9085	1.0020	0.7658	0.9741	0.8864	0.9353	0.7696	0.8076
Tamaulipas	0.9469	0.8820	0.9063	1.2347	0.7569	1.0970	0.7914	0.9682	0.4250	0.8406	0.9640	0.9189	0.9674	0.9647	0.8569
Tlaxcala	0.9827	0.8659	0.8421	1.0290	0.7165	0.9844	0.8994	0.9330	0.9121	0.8260	0.9831	0.9126	0.9551	0.7463	0.8569
Veracruz	0.9748	0.8072	0.7709	1.0562	0.6066	0.9812	0.8683	0.9086	0.8655	0.7741	0.9824	0.8868	0.9209	0.7818	0.8023
Yucatán	0.9596	0.7449	0.7442	0.9182	0.5320	0.9713	0.8496	0.9155	0.8162	0.7555	0.9699	0.8720	0.9175	0.7454	0.7759
Zacatecas	0.9372	0.8257	0.8518	1.0325	0.6591	0.9533	0.8821	0.9353	0.8858	0.7865	0.9528	0.8942	0.9187	0.7842	0.7828

	第 4 学 年					第 5 学 年					第 6 学 年				
	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤
	年度末 在籍率	進級試 験合格 率	進学率	残留率	①×② ×③	年度末 在籍率	進級試 験合格 率	進学率	残留率	①×② ×③	年度末 在籍率	進級試 験合格 率	進学率	残留率	①×② ×③
メキシコ全体	0.9492	0.9183	0.9591	0.7913	0.8360	0.9496	0.9295	0.9745	0.6256	0.8602	0.9426	0.9786	0.0000	0.5861	0.9225
Agua Calientes	0.9643	0.9347	0.9947	0.0000	0.8965	0.9637	0.9464	0.9872	0.0000	0.9003	0.9619	0.9865	0.0000	0.0000	0.9489
Baja California Norte	0.9293	0.9386	0.9928	0.9393	0.8659	0.9296	0.9535	0.9790	0.7746	0.8678	0.9386	0.9898	0.0000	0.9636	0.9291
Sur	0.9432	0.9390	0.9750	0.9710	0.8635	0.9444	0.9579	0.9754	0.7909	0.8824	0.9412	0.9905	0.0000	0.9773	0.9323
Campeche	0.9799	0.9238	0.9151	0.7815	0.8284	0.9829	0.9411	0.9034	0.5649	0.8356	0.9667	0.9836	0.0000	0.8077	0.9509
Coahuila	0.9468	0.9484	0.9841	0.9354	0.8835	0.9532	0.9596	0.9807	0.8192	0.8971	0.9612	0.9970	0.0000	1.1743	0.9583
Colima	0.9419	0.9621	0.9567	1.1120	0.8670	0.9310	0.9644	0.9850	0.7173	0.8844	0.9438	0.9902	0.0000	0.7826	0.9345
Chiapas	0.9770	0.9102	0.9228	0.5766	0.8206	0.9788	0.9231	0.9418	0.4563	0.8510	0.9692	0.9633	0.0000	0.3228	0.9336
Chihuahua	0.9401	0.9105	0.9789	0.8021	0.8379	0.9415	0.9268	1.0001	0.6390	0.8727	0.9486	0.9814	0.0000	0.6529	0.9310
Distrito Federal	0.8763	0.9146	1.0007	0.8071	0.8021	0.8766	0.9321	1.0082	0.7391	0.8238	0.8839	0.9818	0.0000	0.7065	0.8677
Durango	0.9359	0.9191	0.9358	0.8487	0.8049	0.9376	0.9342	0.9341	0.7347	0.8182	0.9400	0.9899	0.0000	0.7197	0.9305
Guajuato	0.9685	0.9113	0.9584	0.7291	0.8459	0.9757	0.9277	0.9819	0.6128	0.8888	0.9752	0.9767	0.0000	0.6730	0.9525
Guerrero	0.9651	0.9059	0.9205	0.6671	0.8047	0.9600	0.9266	0.9286	0.5440	0.8260	0.9622	0.9806	0.0000	0.4136	0.9435
Hidalgo	0.9907	0.8902	0.9395	0.6779	0.8285	0.9912	0.9052	0.9671	0.5540	0.8670	0.9830	0.9577	0.0000	0.4721	0.9415
Jalisco	0.9526	0.9538	0.9385	0.8914	0.8528	0.9516	0.9615	0.9614	0.7593	0.8796	0.8710	0.9832	0.0000	0.5213	0.8564
México	0.9652	0.9187	0.9855	0.9394	0.8739	0.9734	0.8981	1.0204	0.5692	0.8921	0.9768	0.9675	0.0000	0.5741	0.9450
Michoacán	0.9563	0.9138	0.9124	1.0694	0.7973	0.9661	0.9211	0.9261	0.5182	0.8241	0.9576	0.9802	0.0000	0.5626	0.9387
Morelos	0.9826	0.9403	0.9755	0.6838	0.9013	0.9820	0.9504	0.9841	0.5685	0.9185	0.9778	0.9924	0.0000	0.6815	0.9703
Nayarit	0.9716	0.9491	0.9373	0.7366	0.8643	0.9686	0.9598	0.9467	0.5868	0.8801	0.9656	0.9974	0.0000	1.1707	0.9631
Nuevo León	0.9469	0.9614	0.9770	1.0526	0.8893	0.9513	0.9711	0.9643	0.9509	0.8908	0.9508	0.9949	0.0000	1.1078	0.9460
Oaxaca	0.9716	0.8650	0.9183	0.6748	0.7718	0.9671	0.8884	0.9341	0.5831	0.8025	0.9580	0.9498	0.0000	0.6320	0.9099
Puebla	0.9773	0.9076	0.9299	0.6744	0.8249	0.9818	0.9260	0.9528	0.5538	0.8662	0.9806	0.9784	0.0000	0.3694	0.9594
Querétaro	0.9648	0.8896	0.9457	0.7636	0.8116	0.9647	0.9136	0.9674	0.6958	0.8526	0.9661	0.9822	0.0000	0.7196	0.9489
Quintana Roo	0.9286	0.9073	0.9451	0.8082	0.7963	0.9376	0.9192	0.9287	0.5706	0.8004	0.9097	0.9783	0.0000	0.4697	0.8900
San Luis Potosí	0.9573	0.8823	0.9443	0.8380	0.7976	0.9585	0.9023	0.9584	0.6978	0.8289	0.9567	0.9739	0.0000	0.7694	0.9316
Sinaloa	0.9355	0.9349	0.9678	0.7696	0.8464	0.9391	0.9472	0.9730	0.6646	0.8655	0.9428	0.9900	0.0000	0.6803	0.9333
Sonora	0.9355	0.9395	0.9856	0.8740	0.8663	0.9249	0.9496	0.9985	0.6467	0.8769	0.9374	0.9876	0.0000	0.8116	0.9258
Tabasco	0.9744	0.9051	0.9516	0.7201	0.8393	0.9744	0.9197	0.9509	0.5719	0.8521	0.9587	0.9760	0.0000	0.4253	0.9357
Tamaulipas	0.9626	0.9302	0.9721	0.8880	0.8704	0.9626	0.9487	0.9625	0.7671	0.8790	0.9590	0.9951	0.0000	1.0000	0.9543
Tlaxcala	0.9884	0.9237	0.9584	0.7372	0.8750	0.9879	0.9324	0.9820	0.6161	0.9045	0.9849	0.9777	0.0000	0.4983	0.9629
Veracruz	0.9824	0.9026	0.9421	0.6929	0.8354	0.9826	0.9152	0.9732	0.5930	0.8752	0.9729	0.9605	0.0000	0.4973	0.9345
Yucatán	0.9684	0.9016	0.9242	0.6280	0.8069	0.9729	0.9185	0.9461	0.4625	0.8454	0.9584	0.9567	0.0000	0.4008	0.9169
Zacatecas	0.9503	0.9076	0.9143	0.6482	0.7886	0.9528	0.9183	0.9402	0.5240	0.8227	0.9478	0.9826	0.0000	0.6094	0.9313

(出所) Secretaría de Educación Pública, Estadística Básica del Nivel Elemental Fin de Cursos 1977-78, Inicio de Cursos 1978-79 より計算。

研究ノート

第6表 第1学年入学者中卒業できる者の割合
(推計) 1978年

	初等6年課程を修了するのに要する年数				
	① 6年	② 7年	③ 8年	④ 9年	⑤ 9年以下 ①+②+ ③+④
メキシコ全体	0.2825	0.1292	0.0366	0.0083	0.4566
Aguas Calientes	0.5092	0.0000	0.0000	0.0000	0.5092
Baja California Norte	0.3442	0.1344	0.0325	0.0063	0.5174
” Sur	0.3572	0.1737	0.0539	0.0138	0.5986
Campeche	0.2437	0.1059	0.0286	0.0062	0.3844
Coahuila	0.4417	0.1503	0.0316	0.0053	0.6289
Colima	0.3379	0.1047	0.0203	0.0032	0.4661
Chiapas	0.1782	0.0832	0.0243	0.0058	0.2915
Chihuahua	0.2837	0.1465	0.0471	0.0123	0.4896
Distrito Federal	0.2506	0.0922	0.0205	0.0036	0.3669
Durango	0.2429	0.1190	0.0361	0.0088	0.4068
Guanajuato	0.3488	0.1609	0.0456	0.0104	0.5657
Guerrero	0.1986	0.0945	0.0280	0.0067	0.3278
Hidalgo	0.2464	0.1475	0.0545	0.0162	0.4646
Jalisco	0.2982	0.0963	0.0197	0.0033	0.4175
México	0.3917	0.2088	0.0684	0.0180	0.6869
Michoacán	0.2033	0.0980	0.0293	0.0071	0.3377
Morelos	0.4807	0.1522	0.0301	0.0048	0.6678
Nayarit	0.3537	0.1236	0.0280	0.0053	0.5106
Nuevo León	0.4492	0.1186	0.0191	0.0025	0.5894
Oaxaca	0.1669	0.1160	0.0492	0.0166	0.3487
Puebla	0.2859	0.1245	0.0334	0.0072	0.4510
Querétaro	0.2736	0.1594	0.0568	0.0161	0.5059
Quintana Roo	0.1759	0.1054	0.0400	0.0124	0.3337
San Luis Potosí	0.2325	0.1526	0.0612	0.0195	0.4658
Sinaloa	0.3041	0.1265	0.0337	0.0074	0.4717
Sonora	0.3582	0.1373	0.0329	0.0064	0.5348
Tabasco	0.2441	0.1409	0.0514	0.0154	0.4518
Tamaulipas	0.3981	0.1644	0.0417	0.0085	0.6127
Tlaxcala	0.3865	0.1538	0.0375	0.0073	0.5851
Veracruz	0.2574	0.1370	0.0450	0.0119	0.4513
Yucatán	0.1951	0.1072	0.0371	0.0105	0.3499
Zacatecas	0.2452	0.1116	0.0315	0.0072	0.3955

(出所) 第5表の比率を固定的なものとして推計。

教育段階の就学率を見ると、1970年で、「粗就学率」(注3)ではすでに100%をこえ、「純就学率」(注4)でも81%に達している(注5)。初等段階の就学者の増加はかなりのものであり、「純就学率」で見ても、1965年から70年の5年の間に、12ポイントの増加を見せており、学齢児童数の急激な増加のために、就学者数の年平均の増加6%の3分の1ほどの勢いになっているとはいえ、このまま直線的に伸ばせば、1975年で90%を越え、1980年には100%に達すると考えてよいであろう。

しかし、こうした「就学率」の成長は、教育の普及を示すひとつの指標にすぎない。発展途上国で多く見られる重要な問題は、ある教育段階への「就学」が、その段

階の「修了」あるいは「卒業」を意味していない、ということである。「就学者数」や「就学率」は、教育を供給する側から見ると、必要な施設、教師数、あるいは政策目標を示す重要な指標となるが、個人の教育獲得という点からいえば、むしろ、ある教育段階を卒業できたか否かが問題となろう。また、初等教育が普通、義務教育になっていることが、個人、社会にとって何らかの必要教育水準を示しているとするれば、特に初等段階においてはその「修了」が問題となろう。発展途上国の多くに見られる「就学率」と「修了率」の乖離は、ドロップアウト、留年等の問題としてあらわれてくる。つまり100%を越えるような「粗就学率」の高さ、あるいは「粗就学率」と「純就学率」の大きな差は、ドロップアウトにつながる大量の留年者の存在を示唆している場合が少なくなく、そこには問題が内包されており、教育発展の遅れを意味していると考えた方がよい。

以上のような問題意識から、最近のメキシコの初等段階の各学年の実際の修了状況、あるいは、初等義務教育である6年の課程を終了した者の割合等を知るために、初等教育人口の各学年における流れを分析した結果が、第5表と第6表である。

メキシコ全体について見ると、各学年始めに在籍した者のうちその年度末に在籍している者の割合(第①欄)は、どの学年においても95%前後である。つまり、各学年とも、学年途中で5%ばかりが脱落していくわけであり、仮にそれだけでも、6年間に約26%(注6)が脱落することになる。しかし、脱落、あるいは留年のプロセスはこれだけでは完了しないのである。

メキシコの小学校では、学年末に進級試験を行ない、合格者だけが次の学年に進級することになっており、年度末在籍者中の進級試験合格者の割合(第②欄)に注目しなければならない。ここでは、第1学年の合格率が若干低く、また第6学年では若干高いのが目立つが、他の学年では、だいたい90%ほどが合格している。小学校の第1学年は、普通、学校教育を受け始めて初めての年であるが、その年に「試験」によって、17%の子どもが「失敗」の経験をさせられるのである。

さらに、進級試験合格者の中でも、全員が次の学年に進級するわけではない。この点を示したのが、進級試験合格者中の次学年への進級者の割合(第③欄)である。第2学年以上は約95%が進級するが、ここでもまた第1学年が84%と10%ほど他学年より低いのが目立つ。

こうして、学年途中の脱落、進級試験失敗、さらに進

級放棄によって、年度始めのある学年在籍者中、次学年に進級する者の割合は、第⑥欄に示すような数字となる。ここで特徴的なのは、学年があがるにしたがって、その割合があがっていくことである。特に第1学年は66%と低く、この学校教育最初の1年は、少なからぬ生徒、親にとって一種の障壁を形成しているように見えるが、第2、第3学年では約80%、第4、第5学年では約85%、第6学年では、次段階への進学は別として、修了試験合格まで90%以上がいることになる。

では、いままでの数字をもとに、第1学年の在籍者で第6学年修了（小学校卒業）まで、留年等をせずにストレートに行く者の割合を推計してみると、第6表の第①欄となる。この結果は1978年の数字を基礎にしたものであるが、28%と驚くほど低い値である。

一方、ラテンアメリカ（メキシコ）の学校慣習と日本のそれとは進級試験の有無等大きな違いがあり、むしろ、6年間ストレートで初等段階を修了する者が少数派なのはさして驚くに値しないともいえるかもしれない。そこで、次に、6年間でストレートに卒業しない者に注目してみよう。

6年間でストレートに卒業しない者^(注7)とは、同じ学年に二度以上在籍したことのあるものであり、それは、進級試験不合格のため、そのまま同学年に在籍している者（留年者）と、過去に、学年途中か、進級試験不合格によって、一度学校を離れた後復学してきた者とが考えられる。これらの者を区別したデータが入手できないために、第5表の第④欄には、この両者を合わせた全体を、前年度末の進級試験不合格者数で割った数値を示しておいた。これは、ストレートにいけなくなった者の、学校への一種の残留率をあらわしていると考えられよう。

第1学年において、この値が100%を超えているのは、多くの復学者の存在を示唆しており、先に見た第1学年の年度はじめから第2学年への進級率の低さと合わせて興味深い現象である。そして学年が上るにつれて、この率は低くなってきており、だんだん復学者の割合が減って、留年者の割合に近くなっているのではないかと想像される。ここで注目されるのは、第4学年までは、この値が約80%以上を示すのに、第5、第6学年で急に約60%の水準を示している点である。これは、歴史的にも、農村の小学校には4年制しか持たないものが多くあったということと関係があろう。第5、第6学年への進級不合格者が、比較的容易に学校を離れるという現象は、教育を需要する側の意識にまで、このような歴史的、制度

的背景が影響を与えていると考えることができる。

さて、留年者、復学者を含めて、結局どれだけの者が初等教育6年の課程を卒業するかを、以上の数字をもとに推計したのが第6表である。ここでは、留年（同じ学年の繰り返し）の回数を、初等段階とおして最高3回までとし、ストレートで卒業する者から3回留年して卒業する者まで^(注8)、そしてそれらの計を、第1学年入学時を1として示してある。

メキシコ全体についてこの推計結果を見ると、ストレートにいかなかった者を含めて、ともかく初等教育6年の課程を修了する者は、入学者の46%にすぎないのである。発展途上国においては、標準年齢より遅れて入学する者や留年者が少なくない、ということがしばしば言及されるが、それが、初等段階の修了者がかくも少ないという事実をかえってあいまいにしてしまう面がなくはない。「粗就学率」の高さや留年者の多さは、初等段階修了率の高さの可能性を示すものではなく、むしろ低さの可能性を示すものであることをあらためて確認しておこう。実際、メキシコの場合、初等学校修了者のほとんどが、せいぜい1回の留年の経験しかないのである。

以上の点を簡単に州別に触れておこう。まず第5表の各学年の第①欄から第④欄までは、州別に見た場合でもメキシコ全体と同様の傾向を示しているが、少しずつ地域格差を反映している。そしてその結果、それらをもとに推計した初等修了率（第6表）については、かなりの差があらわれている。たとえば、第⑥欄で最大の値を示しているメキシコ州は70%に達しようなのに対し、最低のチアパス州では30%以下である。この原因を第4表にもどって確かめれば、チアパス州は多くの低めの数字が見られ、特に第5、第6学年の残留率（第④欄）の低さが目立つ。

また、連邦地区の初等修了率は37%と、むしろ低い方に属する。各学年途中における脱落が、比較的高いのが原因であるが、これは、都市における貧困層の問題の所在を示すものであると同時に、都市における学校ほど、厳しい進級試験を行ない、高い進級水準を要求することと関係があるかもしれない。

結論的にいって、メキシコにおける初等教育の完全な普及はかなり遅れているものといわなければならない。このことは先に見たように、メキシコの経済水準を考えると、さらに強く指摘できよう。

しかし、こうした事実は先に見た識字率（読み書き能力）の普及とどのような関係にあるのであろうか。その

第7表 メキシコの6歳以上人口の学歴構成 (1970年)

	6~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40歳~	計
無就学	0.6545	0.1903	0.1836	0.2254	0.2769	0.2966	0.3439	0.4506	0.3483
初等中等退	0.3455	0.6674	0.3729	0.3838	0.4111	0.4291	0.4303	0.3673	0.4284
前期中等卒	0.0000	0.1396	0.3260	0.2521	0.2102	0.1905	0.1598	0.1296	0.1626
後期中等卒	0.0000	0.0027	0.1036	0.0698	0.0402	0.0322	0.0267	0.0221	0.0337
大学中等退	0.0000	0.0000	0.0086	0.0268	0.0247	0.0199	0.0154	0.0115	0.0109
大学中等卒	0.0000	0.0000	0.0053	0.0250	0.0135	0.0099	0.0073	0.0054	0.0068
大学不詳	0.0000	0.0000	0.0000	0.0168	0.0226	0.0213	0.0162	0.0131	0.0091
	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0007	0.0006	0.0004	0.0004	0.0002
計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

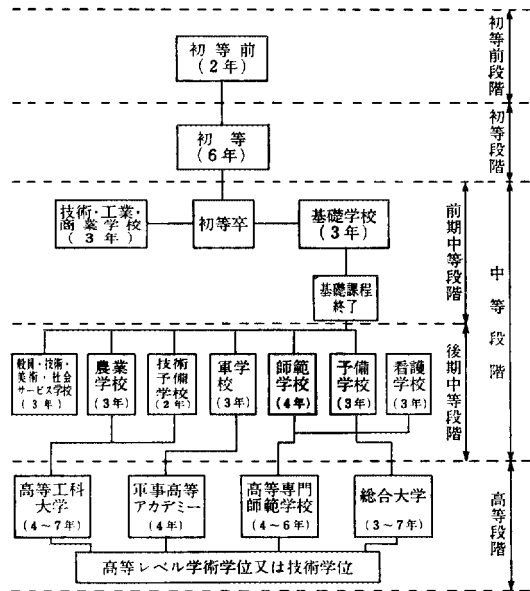
(出所) Estados Unidos Mexicanos, Secretaría de Industria Comercio, Dirección General de Estadística, IX Censo General de Población 1970 より計算。

普及が経済発展との対応で理解することもできることを先に述べたが、読み書き能力の獲得に対応すると考えられる初等段階の低学年・中学年の教育の必要性も、経済発展とともに、親や子などの教育需要者の側でも、多数によって自覚されるようになってきていると考えることができる。このことが就学率の高さ、その成長となつてあらわれる。しかし、初等段階の高学年程度以上の教育は、それ以下の程度の教育、あるいは読み書き能力の普及と異なつて、経済発展との調和的、自然的な対応が存在しない。いいかえると、経済発展が進んでも、初等高学年の教育の必要性が全国的規模にまで浸透しないのである。このことは、先に見たように、第5、第6学年の進級試験失敗者の残留率の低さにあらわれている。

以上の結果は1970年のセンサスを用いた年齢グループ別の学歴構成の計算結果(第7表)からも確認される。これを見ると過去30年ほどの間に就学経験のないものは、該当年齢者の中では着実に減つていき、1970年に15~19歳のグループでは、18%であり、過去の勢いが続くとは仮定すれば、1980年には、10%程度となろう。これに対し、小卒以上の学歴を持つ者を合計して考えると、その率もまた、過去30年ほどの間に着実に増加はしているが、絶対水準が低かつたために、15~19歳のグループでも44%程度にとどまっている。そして先に行なつた1978年の初等教育人口フローをもとに行なつた推計が正しいとすると、70年ごろから停滞が示されていることになる。そして小学校中退者の割合は減少傾向が見られるとはいえ、15~19歳のグループで3分の1以上もいるのである(注9)。

メキシコの教育発展は、就学経験のある者の増加、あるいは読み書き能力の普及という形では経済発展との対

第9図 メキシコの教育システム (1970年)



(出所) UNESCO, *Evolución y Situación Actual de la Educación en América Latina*, Santiago de Chile, Oficina Regional de Educación de la Unesco para América Latina y el Caribe, 1976, p. 547.

応を見せてきたが、初等教育の完成という点において実質的な遅れを持っているということができよう。

3. 中・高等教育の急激な発展とその階級性

(1) 中・高等教育の急激な発展

以上のように、メキシコにおいては初等教育の普及が実質的に遅れているのに対し、中・高等教育は激しい成

第8表 メキシコの高等教育段階就学者の専攻別シェア (%)

年	就学者数 (人=100%)	人文学	教育	芸術	法学	社会科学	自然科学	エンジニアリング	医学	農学	不詳
1965	133,374	5.2	2.0	5.0	12.6	27.4	9.5	19.5	15.5	3.2	0.0
1970	247,637	11.7		3.8	9.7	25.2	5.3	25.2	15.0	3.4	0.5
1974	453,015	2.7			8.3	24.9	3.1	30.3	26.7	4.0	0.0
1975	520,194	2.1	0.5	0.3	8.3	25.4	3.4	29.6	26.5	4.0	0.0

(出所) UNESCO, 1977 *Statistical Yearbook*.

長を見せている。第3表を見ると、就学者数では、1965年から中等教育は年平均10%を超える勢いで、高等教育はさらにそれを上まわり、70年代前半は、年平均16%という高い成長を見せている。これを就学率(第4表)で見てもその成長はめざましく、1975年には、中等段階で35%、高等段階で10%に達している。第9図に示されるように、メキシコの中等教育は前期と後期の二段階に分けられるが、この数字から、特に前期中等段階については、都市においては、該当年齢の者の過半数が在籍していると想像される。

このような成長を一方において支えたものは、経済発展に伴う高い教育を受けた労働力需要の増大と、それに対応した政府の施策であろう。特に60年代は第I節で述べたようなマンパワー政策として、工業化と教育の結びつきが政策的に重視され、その一環として多くの地方大学が設立された。また、同時に既成の大学もその拡張を続け、たとえば、第3表に見られるように、マンモス規模でかつ権威を持つメキシコ国立自治大学(UNAM)の成長率は、高等教育全体の成長率に比べれば低いとはいえ、やはり激しいものであった。このような政府の政策、あるいは産業界の要請との関連は、高等教育段階における学生の専門別のシェアにも反映している。第8表を見ると、長期的に見てエンジニアリングおよび医学の増大が目立つ。第III節で見たような、メキシコの経済水準に比しての中・高等教育水準の遅れ、あるいは、第7表に見られるように1970年段階において、6歳以上人口のうち、大卒は1%にも満たず、後期中等卒以上は3%に満たず、前期中等卒以上の者が、やっと6%を超える程度というマンパワーストックの不足から見て、こうした政府の政策は必然性を持っていたということができよう。

しかし、他方において、中・高等教育の激しい発展が、基本的に、都市人口の拡大、特にその中間層の拡大、その所得の増大にもとづく教育需要の増大によって支えられていたことは容易に想像できよう。70年代に入って急

速な高学歴者の拡大によって「雇用との不一致」といった問題が指摘されているにもかかわらず、なお続く中・高等教育の発展は、そのような都市中間層による教育需要の拡大、またそうした教育要求に国家が応えるようにしむける中間階級の政治的影響力ぬきに考えることはできない。

そこで、次に、十分普及していない初等教育の一方で、都市に発展する中・高等教育の社会的性格を、高等教育段階就学者中2割以上を占める(1975年)メキシコ国立自治大学(UNAM)の学生のバックグラウンドなどの諸特性の分析を行なうことによって、明らかにしよう。

(2) UNAMの学生の諸特性の分析

第9表は、1964年より78年までのUNAMの全学生に関するデータからえられた諸特性を示したものである。

まず学生の出生地を見ると、この15年間、常に過半数が連邦地区生まれであり、比較的古くからの都市居住者の子弟が多いことがわかる。また、家族の住居の所有形態を見ると、持ち家が半数を占めており、先の観察と合わせれば、学生の出身階層の多くが都市中間階級であることが想像される。

学生の、家族あるいは出身階層とのつながりを見るには、経済的依存が問題となろう。メキシコの大学では昼夜の二部制は広範に存在しており、学生が職を有するのは特別なことではないとされているが、実際に職を有する者はUNAMでは3割強となっており、けっして多数派ではない。そして、経済的に自立している学生は3割弱となっており、大多数が家族に経済的依存をしていることになる。

さらに、学生の階級的バックグラウンドをより直接的にあらわすものとして、父親の職業を見ると、常に「専門職・技術者」「実業家・商人」および「管理職」が上位3位までを占めているが、ホワイトカラー的職業として「専門職・技術者」「管理職」さらに「上級公務員」

第9表 UNAM の 学 生 の 諸 特 性 (1964~78年) (%)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	
就 学 者 数 (人=100%)	46,932	48,468	48,387		54,478	59,558	63,357	79,142	89,814		111,450	111,632	125,206	146,863	154,170	
出 生 地	52.7 2.9 44.4	54.2 2.9 42.9	55.9 2.9 41.2		55.8 5.3 38.9	59.0 4.9 36.1				57.1 3.3 39.6		56.2 3.9 39.9	58.9 4.1 37.0		61.6 5.0 33.4	
家 族 の 所 有 形 態											50.3 36.4 10.2 3.1		50.7 35.1 11.3 2.9		52.1 33.5 12.3 2.1	
学 生 の 職 有 無	38.6 61.4	36.6 63.4	37.5 62.5		43.2 56.8		25.5 74.5	28.1 71.9			38.3 61.7		36.8 63.2		32.1 67.9	
父 親 の 職 業											24.7 14.8 5.3 3.3 1.3 23.5 27.1	12.3 14.9 7.5 11.0 1.9 21.8 30.6	13.6 17.2 7.5 6.1 1.6 24.8 29.2	32.3 19.8 8.0 3.3 1.6 29.0 6.0	25.4 14.4 6.0 2.2 3.1 22.8 26.1	
父 親 の 学 歴						12.4 21.9 24.2 9.6	16.3 24.5 17.2 7.5 8.1 21.3 5.1	20.3 22.3 15.0 7.0 6.3 18.6 10.5		26.8 36.3 12.2 8.9 15.8 0		10.7 41.7 11.3 14.0 22.3 0	53.5 12.4 11.3	56.2 12.4 11.6	17.7 2.1	15.7 12.1
学 業 中 断 理 由	36.0 18.4 45.6	41.2 30.9 13.8 14.1			38.9 41.0 10.5 9.6	41.0 30.0 9.3 10.1 9.6	15.4 47.4 12.5 4.7 20.0	25.1 33.7 12.4 5.9 22.9				45.0 5.8 15.7 14.4 19.1	42.7 9.2 17.0 14.6 16.5		41.0 12.2 16.2 15.9 14.7	

(出所) UNAM の各年の Anuario Estadístico.
(注) 空欄はデータなし, あるいは入手不能。

第10表 メキシコの12歳以上経済活動人口の職業構成(1970年)(%)

専門的・技術的職業従業者	5.7
管理的職業従事者	2.5
事務販売従事者	7.5
農林・漁業作業業者	7.5
採鉱・採石作業業者	38.2
技能工・生産工程作業および単純作業者	21.4
運輸・通信従事者	} 12.0
サービス職業従事者	
分類不能の職業	5.2
合計	100.0

(出所) 相原好江『中米諸国の人口センサス事情』
アジア経済研究所 1979年 第24表。

をとると、それらは約4割を占める。そして気をつけねばならないのは、各職業のシェアの大きさばかりでなく、これらの数字が、メキシコ全体の人口における職業構成比から見れば、大きな偏りを示している点である。第10表は、1970年のメキシコ全体の12歳以上の経済活動人口の職業構成を示したものであるが、1974年のUNAMの学生の父親の職業構成に比して、「専門・技術職」のシェアは約4分の1、「管理職」では約6分の1といった値であるが、「農牧業従事者」では7倍ほどである。すなわち、いかにすれば父親が「専門職・技術者」や「管理職」をしている家庭の子弟は、「農牧業従事者」の家庭の子弟よりはるかに高い割合で大学(UNAM)に進学しているのである。

こうした傾向は、父親の学歴を見たときも指摘できる。第7表の1970年ごろに子どもが大学生になる年齢グループと考えられる35~39歳人口の学歴構成と、1970年のUNAMの学生の父親の学歴構成を比較すると、前者では77%が小学校中退以下の学歴なのに、後者では20%である。他方、大学中退や大卒者のシェアは、UNAMの学生の父親は、メキシコ全体の35~39歳人口の10倍前後を占めている。

このような高等教育の階級性、その階級再生産的機能は、どのような社会でも見られ、その意味で常識的な事柄と言いうるかもしれない。しかし、以上のことから注目できることは、この15年間に、これらの数字は年によっていろいろな変化を見せているが、長期的トレンドというようなものを見出しえず、むしろ、ここにある資料の限りでは、UNAMの急速な拡大によって、なんらかの意味での「大衆化現象」があったとしても、学生のバ

第11表 メキシコと日本における各教育段階の生徒1人当たりの公教育支出の比

メキシコ				
年	初等	中等	高等	
1965	1	2.0	15.6	
1970	1	3.1	7.6	
1975	1	2.7	6.1	
日本				
年	小学校	中学(旧制)	高校(旧制)	大学(旧制)
1888	1		17.4	
1919	1	4.0	—	6.3
1923	1		3.3	
1928	1	2.7	1.1	2.7
年	初等	中等	高等	
1965	1	1.0	2.4	
1970	1	1.1	1.7	

(出所) UNESCO, 1977 *Statistical Yearbook* および文部省『学制百年史』より計算。

ックグラウンドの「大衆化傾向」は見出しえいという点である。いうまでもなく、このことは、低所得者が大学から完全に排除されていることを意味するのではない。しかし、彼らは、大学在学者のマージナルな部分を形成していると考えられる。実際、UNAMの学生で学業を中断していく者のうち、1970年と1971年を除けば、4割の者が経済的理由によると答えているのである。

以上から、UNAMは基本的に、都市の中間層、上層の子弟に教育機会を提供しているといえよう。そして、このようなUNAMの学生の諸特性が、どの程度までメキシコの高高等教育全体にあてはまるかをいうことはできないが、このマンモス大学から得られた分析結果は、十分に示唆的なものであるといえよう。

5. 公教育支出における不平等性

第3節において、メキシコの公教育支出が経済水準に比して低いものであることを見たが、それは、各教育段階にどのように配分されているのだろうか。これは先に見たような、初等教育普及の遅れ、階級性を持った中・高等教育の急激な発展を見る時、興味深い問題である。

第11表は、日本とメキシコの場合について、各教育段階の公教育支出を、初等段階を1とした時の比であらわしている。日本の場合を示したのは、発展途上(近代化)の初期は、効率的教育投資のために、中等教育を限られた者に、そして高等教育はさらに少数の者に集中的投資

をするということが考えられ、比較の視点を持ちながら、その推移を見ていくことが必要と考えられるからである。

ところで、第11表の数値を見ていく時、気をつけねばならないのは、生徒1人当たりの公教育費を計算する時の分母にあたる生徒数に、私立学校の生徒も含まれている点である。したがって、私立学校在籍者が多いほど、1人当たりの公教育支出は少なくなってしまう。つまり、1人当たり公教育費とは、具体的な教育の質をあらわしているというより、国による教育費の負担の水準、あるいは、私立、公立あわせた生徒の平均的受益をあらわしている、という点に注意する必要がある。

メキシコの場合、中等段階での傾向がはっきりしないが、だいたい初等段階の2倍から3倍であり、また高等段階では、1965年から10年の間に、初等段階の15倍から6倍程度へと低下している。これは大学教育のマスプロ化と私立大学の増加が反映していると考えられる。

日本では、明治期には、初等段階とそれ以外の段階の間に高い格差が見られたが、大正期には、だいたいメキシコの1970年以後に相当する程度、そして昭和期にはさらに格差が平準化され、1970年には、初等段階と中等段階では同程度、高等段階で初等段階の2倍以下となっている。これらは、1人当たり公教育費の初等段階における伸び^(注10)、中・高等教育のマスプロ化、私立学校の増大、戦後期の中学の義務化などによるものであろう。

日本の場合、大正期の大学生急増期に、大学生1人当たりの公的支出も相対的に大きく低下したのに対応して、メキシコも同様に、1965年から70年の間は大きな低下が見られるが、1970年から75年の間の低下はそれほど大きくはない。しかしこの間も、先に見たように、高等教育就学者数は、年平均16%で増加してきたのである。

以上を要するに、生徒1人当たりの公教育費の配分は、一般に初等段階より中等段階、中等段階より高等段階に多くの支出がなされるが、それらの間の格差は、各教育段階の大衆化したことによって小さくなっていく。しかし、その格差縮小の程度は、メキシコは日本の大正期、あるいは現在と比べて小さいし、その格差の絶対値自体もいまだにかなり大きい。

以上の事実と、初等教育の普及がまだ不十分である一方、中・高等教育が、都市中間層を中心に教育機会を提供しているということとを合わせると、国家による不平等な所得再配分によって、階級的不平等が強化されていることになる。そして、教育の獲得の有無が将来の職業

選択範囲、所得獲得に影響を与えるものである以上、階級的不平等の再生産にもつながるものである。しかも、このような教育財源の配分が、基本的に、初等教育の普及が遅れたままの中・高等教育の急激な発展というパターンをかえる方向には作用しないことに注意を向ける必要がある。

(注1) 皆川卓三『ラテン・アメリカ教育史 II』(梅根悟監修『世界教育史体系 20』講談社 1976年)による。

(注2) 日本の識字率との比較を行なうと、日本の場合、本格的な展開を見せる出発点における数値は低かったのにその普及の速度はきわめて速い。すなわち、明治初期には約25%であったが、大正中ごろには、ほぼ100%となっている。これは経済発展の速さとともに、全国民のうち、どれだけの人口が、資本主義的な国民経済にまきこまれていくか、という問題と関係があらう。

(注3) ある教育段階の粗就学率

$$= \frac{\text{その教育段階の就学者数}}{\text{その教育段階に対応する標準年齢グループ人口}}$$

(注4) ある教育段階の純就学率

$$= \frac{\text{その教育段階に就学し、かつ、標準年齢グループに属する者の数}}{\text{その教育段階に対応する標準年齢グループ人口}}$$

(注5) 第4表の数値は第5図のそれと大きくない違いが見られる。それは、データソース、分類基準、計算方法等の差にもとづくと考えられる。第III節では、世銀のデータがもともと国際比較のためにつくられたデータであるということから、それにもとづいて議論した。

(注6) $1 - (1 - 0.05)^6 = 0.2649$

(注7) ここでは、最初から修学経験のない者が分析から除外されていることに注意。

(注8) この表から留年回数2回までは実質的な数の卒業者があらわれるが、3回の者で卒業する者はわずかであることが推計される。さらに4回、5回となるにしたがって急速に減少するので、この表からは省いた。

(注9) 以上のような、修学経験のある者は増加しても、初等教育修了者が停滞的であるという現象は、ラテンアメリカの教育先進国と考えられているアルゼンチンのセンサスの検討からも見ることができる。ラテンアメリカ社会に共通な農村と都市の格差といった構造と関係があらう。

(注10) 文部省『日本の成長と教育——教育の発展と経済の発達——』帝国地方行政学会 1962年 56ページおよび106ページ。

V おわりに

—— 発展途上国の社会発展と教育発展 ——

以上見てきたメキシコの教育発展が、発展途上国の多くに共通に見られる特徴、すなわち、初等教育の普及の不十分なままの、中・高等教育の激しい発展というパターンを鋭く示していると同時に、そうしたパターンが、メキシコ社会のあり方とかかわりを持つことを随所に述べてきたが、この節では、総括的に、発展途上国の社会発展のあり方と教育発展の関係の問題を扱おう。まず、社会発展のトータルなイメージの中での教育発展のとらえ方について、一定の枠組を示しているものとして、ドーアの「後発効果論」、そしてカーノイの「発展途上国資本主義発展論——ラディカルセオリ——」を見たうえで、筆者自身の仮説的枠組において、前節までの事実のもとに、総括的議論を行なって結びとしたい。

1. ドーアの「後発効果論」

ドーアは『学歴社会・新しい文明病』(注1)において、日本、スリランカ、ケニアの3カ国を挙げながら、近代化の過程における教育爆発の過程・要因を分析しているが、その要因のひとつとして、「後発効果」に注目した。彼によれば、イギリス等の先進国に比べ、近代化の出発の時期が遅れた日本、あるいは現在の発展途上国は、その「後発」ゆえ、以下のような条件のもとで発展が行なわれる。すなわち、先進国に遅れて急速に近代化を行なおうとする社会では、欧米から技術と制度を輸入しようとし、そのために欧米の知識を導入、普及する教育制度が重視されるが、そうした教育制度のもとでは資格、学歴重視が当然のものとなる。また、発展途上国では、ヨーロッパと比べて近代化過程における国家や大企業の役割が大きなものとなるが、そうした大組織においては、官僚主義や組織秩序のために、教育制度による資格づけが重要な意味を持つようになる。発展途上国社会のように、社会的・経済的二重構造が見られる社会においては、近代セクターではこの資格＝学歴と職の結びつきが、先進国のデモンストレーション効果によって、その社会の発展の程度とかかわりなく、固定的なものとなり、一定の職をえるには一定の学歴が必要となる。また、発展途上国では近代セクターの職の量が限られているので、その不足が、近代セクターで職をえようとする民衆の、よ

り高い学歴を求める動きへとつながる。特に第二次世界大戦後は、政治的民主主義にもとづく大衆の圧力が避けがたいものとして働く。以上の結果、発展途上国では、学歴のインフレーション、エスカレーションが急速に進行する、というのである。

ドーアの主張の要点は、以下のように理解できる。すなわち、一般近代社会では、職と資格の結びつきが強まっていくが、それは同時に資格が主に教育制度の卒業証書、すなわち学歴によって示されるようになっていく過程でもある。この過程は当然のことながら、学歴のエスカレーション、インフレーションをひき起こすが、後発社会ほど、これらの過程を促進する要因が多く、阻害する要因が少ないので、学歴エスカレーションが急速に展開し、かつ社会問題をひき起こす。

ドーアの説明は、「後発国」における「教育爆発」を近代化の過程における「後発」諸条件によるものとする構造的かつ明瞭なものであり、現在の発展途上国がかかえている問題状況をえぐり出した、説得力のある議論である。しかし、学歴エスカレーションのメカニズムの説明に主眼が置かれているために、教育発展のあり方をより具体的に分析しながら、それをトータルな社会発展の過程と結びつけるという点において、難点があると思われる。

第1に、ドーアが、日本をケニア、スリランカとならべていることからわかるように、日本を含めた「後発国」の学歴エスカレーション一般が問題とされているが、教育発展のあり方をよりよく見ていくと、日本と現在の多くの発展途上国では基本的な違いがあった。すでに述べてきたように、日本の場合、明治の末には就学率はほぼ100%となり、また大正期には90%の者が初等6年の課程をストレートに修了している。そして、中・高等教育がめだつた発展を見せるのは、むしろ、こうした大衆的な初等教育普及の上に立つものであったということができよう。これに対し、たとえば、メキシコでは、1975年に初等教育の修了者が50%にも満たないのに、中等段階、高等段階の就学率はそれぞれ35%、10%という高さであった。ドーアは、本稿で問題にしてきたような、初等教育普及の遅れと中・高等教育の急激な発展という構造には焦点をあてていないのである。

第2に、ドーアは発展途上国における職と学歴の関係を扱うが、彼はそれを、先進国によるデモンストレーション効果とか、大組織における官僚主義の存在と資格づけの必要性、といったいい方あるいは表題そのものからもわかるように、基本的に病理的なものとして扱ってい

る。いいかえると、発展途上国では教育はすでに「過剰」となっており、生産に寄与していないが、学歴エスカレーションのメカニズムは、民衆の教育要求を通じて作用し続けるということになろう。しかし、今まで見てきたような教育発展のあり方は、「病理」というより、発展途上国の社会経済発展そのものに内的に結びついたものではないだろうか。実際、民衆の教育要求はすべてが実現するわけではなく、他方には、質の良い、安い労働力、マンパワーを要求する経済界と、諸階級の利害、対立になんらかの決着をつけ、政策をつくり実行する国家の存在がある。

発展途上国における社会経済発展を、その資本主義発展という枠組でとらえ、国家の役割と諸階級に焦点をあてつつ、その中における教育発展を論じようというのが、カーノイらラディカルエコノミストである。ここでは便宜上、カーノイの議論のみをとりあげる。

2. 発展途上国資本主義発展論——ラディカルセオリ

カーノイは、発展途上国における資本主義発展と教育の問題を総括的に扱った『雇用と教育——批判的検討』(注2)の中で、まず発展途上国の経済発展を以下のように特徴づける。発展途上国の経済発展はそれが資本主義である限り、原則的に、資本への帰属を最大にし、資本家による生産手段の支配を行なうことを目的としている。また、発展途上ゆえの特徴として、先進国からのテクノロジーの導入、経済の二重構造の形成などが見られるが、伝統セクターから近代セクターへの資本の流れ、近代セクターにおける労働節約的な技術の導入などによって、両セクターにおいて雇用が制限され、広範な失業が生み出される。これは「教育を受けた者の失業」も含めて、賃金を低く保ち、生産性を上げ、かつ労働力不足を避けようとする資本家の圧力による国家の政策の結果である。決して教育の「過剰」というような病理現象ではないのである。

このような資本主義発展に対応して教育の性格、発展が規定される。近代セクターのブルジョワジーが国家を支配する発展途上国においては、教育もまた彼らの労働力需要と開発のイデオロギーを維持するための手段とされる。彼らは農村における教育のプライオリティを低く見る一方、賃金を下げる効果を持つ熟練、半熟練の大量の産業予備軍をつくり、また自らの境遇を甘受する社会的に馴致された労働者をつくり出すために、都市においては大衆の初等教育を普及させる。教育システムは、こうした都市農村間の格差を基礎に持ちながら、初等、中等、

高等各レベル間および内において階級的分化が行なわれ、教育財源も不平等な分配が行なわれる。国家は主として産業資本の要求に合わせて教育の拡張をはかるが、その要求に反しない限りにおいて、労働者や中間階級の要求にも応ずる。失業の存在は、労働者や中間階級による教育需要を増大させ、特に都市における中・高等教育の急速な拡張を促す。したがってカーノイによれば結果としてあらわれる初等教育の普及の不十分なままの中・高等教育の急速な発展というパターンは、発展途上国における資本主義発展の重要な要素として理解されるのである。

教育の急速な拡張を「病理」として扱うドーアに対して、カーノイは、それを発展途上国の資本主義発展の一部をなす重要な構成要素として、トータルな視野からの把握と政治経済学的な枠組にもとづく分析の可能性を示すが、カーノイの同書においては、教育発展のそうした枠組での具体的分析は行なわれていない。

3. 総括

教育発展に大きな影響を与えるもののひとつとして、教育の主たる供給者としての国家があろう。国家の政策、財政に影響を与えるのは、まず国民経済の水準であるが、それを基底にしなが、諸階級の要求が相互の利害対立、あるいは一致、妥協を含みつつ、教育政策、教育財源およびその各教育段階への振り分けに影響を与えよう。ドーアの説明は、民衆がなぜ強い教育要求を持つようになるかのメカニズムを明らかにした後、国家はその民衆の要求を受け入れざるをえないものとするが、実際には国民経済の水準、財源、諸階級の利害対立等によって国家の施策はかわるのであって、今まで見てきたような発展途上国における教育発展のパターンこそが、そうした結果だということができよう。カーノイは資本家の利害を中心にこれらを説明する。彼の議論は実証が不十分であるし、資本家の利害の貫徹は、きわめて多くの媒介を経て実現されるものと考えられるから今後も実証が困難な仮説ではあろう。しかし、メキシコ教育発展を見ると、彼の説明は基本的な点で説得力を持っているように思われる。以下において、カーノイの議論をふまえながら、筆者自身の見解を前節までで見てきたメキシコ教育発展の事実を総括する形で示していきたい。

第1に、読み書き能力の水準、あるいは初等段階の数年程度の教育の普及は、基本的に経済発展の水準によって規定される。それは諸階級の利害対立が政治的な形であらわれるというよりも、資本主義経済そのものの発展、

農村地域への浸透に伴って、全国的規模で読み書き能力の普及の必要性が認識されていく過程である。メキシコの場合、国際比較では経済水準から見て遅れているとはいえ、過去の基本的に順調な経済発展に対応して、順調な識字率（読み書き能力）の伸びを見ることができたのである。

しかし第2に、初等教育6年課程の普及は、単に経済発展ということでは進まない。メキシコの場合、まず教育の需要者の側から見ると、経済活動人口の4割近くを占める農村人口（1970年）を中心に、国民経済全体が成長しても、必ずしも初等教育の完了を必要とせず、望まない層があらわれてくる。先にメキシコの初等教育人口フローを見たとき、第5、第6学年において進級試験に失敗した者のうち、留年する者が急激に減少することを見た。そして、この減少はいわゆる「後進地域」ほど大きく見られるのである。また教育の供給者である国家の側も、たとえば、6年間の義務教育を宣言しても、実際には農村には4年制の小学校しか設置していないといったことがある。そしてこのことは、メキシコの資本主義発展が、農村にプライオリティをおくことがなかったし、また、全国的規模での読み書き能力獲得以上の教育水準を必要とせずに行なわれてきたということを示唆しよう。アジアの例を見ても、初等教育の高学年段階を含めた完全な普及は経済発展に伴って自動的にすすむのではなく、国家の強力な政策の施行を必要とすると思われる。

第3に、中・高等教育は、経済発展とともに増加し、かつ所得を増大させる都市中間層の需要を反映する。彼らはそもそも教育を指向する性格をもった階層であるうえドーアが指摘するように、特に戦後広く普及した政治的民主主義のもとでは、彼らの政治的発言力は強まり、

国家が中・高等教育の供給の制限を行なうことは困難になりつなある。しかし、中・高等教育の発展は資本主義発展との関係で無制限に進んでいるわけではない。メキシコの1960年代の地方大学の設置は工業化政策と軌を一にするものであったし、1970年においてもなお、マンパワーストックとして見たとき、中・高等教育卒業者は少数であった。そして、新しい中・高等教育卒業者の急激な増加によって、労働市場等に失業等の軋轢が生じたとしても、カーノイの指摘するようにそれは必ずしも資本主義発展にとって不都合なこととはいえないのである。

以上のような教育発展のあり方は、教育財源の配分の不平等性で見たように、構造的なものとなりながら維持されていく。

では、このような教育発展のあり方はいつまで続くのだろうか。特に、初等教育の遅れが急速に改善される見込みはないのか。それは基本的には、今後の資本主義発展のあり方によるといえようが、上で示した枠組から答えようとするならば、ひきつづくメキシコの経済発展の中での教育の需要者のおかれている状況と供給者としての国家の政策、そしてそれに影響を与える諸階級の行動についてのミクロのレベルを含めたより詳細な研究を必要とするであろう。他日を期したい。

（注1） Dore, R. P., *The Diploma Disease; Education, Qualification and Development*, London, George Allen & Unwin, 1976.（松居弘道訳『学歴社会 新しい文明病』岩波書店 1978年）

（注2） Carnoy, Martin, *Education and Employment: A Critical Appraisal*, UNESCO, 1977.

（アジア経済研究所 在メキシコ海外派遣員）